

要 望 書 一 覧

1. 日本看護連盟	会長 大島 敏子
公益社団法人 日本看護協会	会長 福井 トシ子

地域包括ケアが推進される中、人々の療養の場が医療機関から地域のあらゆる場所へ広がっています。それに伴い訪問看護や地域における療養支援などがますます必要となっています。一方、柔軟な働き方、多様な働き方のニーズも高まっています。このような中、看護職員確保施策の枠組みの見直しと、看護提供を質と量の両方から担保するための看護提供体制が求められます。特に看護師基礎教育の教育年限の見直し、効率的医療提供のための看護資格の創設、看護師の勤務環境改善が急務であり、2040年を見据えた準備が早急に必要です。また新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による新人看護職員の実践能力の確保支援も求められます。以上のことから、以下の事項について必要な予算が確保されることを要望します。

1. 訪問看護提供体制の強化
2. 「看護婦等の確保を促進するための措置に関する基本的な指針」の改定
3. 看護職の確保・質向上のための資格管理体制の構築に向けた検討
4. 2040年を見据えた看護の在り方の検討の場の設置
5. 全世代型社会保障への転換を支える地域における療養指導環境の整備
6. 「特定行為に係る看護師の研修制度」の活用推進について
7. 新型コロナウイルス感染症の環境下における新人看護職及び看護学生の教育に関する財政支援

2. 公益財団法人 日本訪問看護財団	理事長 清水 嘉与子
---------------------------	-------------------

地域包括ケアシステムの構築が進められる中、新型コロナウイルスのパンデミックが発生し、訪問看護等在宅ケアにも様々な影響がでており、改めて訪問看護の役割が求められています。また地域では、認知症・看取り期高齢者、精神障がい者、医療的ケア児が増加しており、訪問看護師の確保、能力強化の施策推進が急務です。地域で看護の機能が十分発揮でき、適切に評価されますよう、下記のとおり要望いたします。

1. 地域全体で備える感染症や災害時対策への支援
 - 1) 訪問看護ステーション、訪問介護事業所等への十分な感染防具の備蓄・供給体制の整備
 - 2) 訪問看護師の災禍時の役割のシステム化
2. 特定行為研修「在宅・慢性期領域」のパッケージ研修及び実践の普及
3. 訪問看護における業務効率化の推進

- 1) 文書削減の方策の推進
- 2) 頻回な会議等の開催時に活用できるビデオ通話等 ICT 活用の推進
4. 在宅看取りの環境整備促進への基金の活用
5. 介護保険制度の地域密着型サービス「療養通所介護」及び児童発達支援事業等（特に重症心身障害児等の通所支援）の普及

3. 一般社団法人 全国訪問看護事業協会 会長 尾寄 新平

コロナ禍において在宅医療に関わる訪問看護師が感染した場合、重症化するケースが多い高齢者他、糖尿病等基礎疾患がある者やご家族が安心して生活を継続できるよう支援するためには、安全確保の充実が必須です。また、超高齢社会を迎え、国民が安心して生活できるよう「地域包括ケアシステム」の構築や「地域共生社会」を実現するため、在宅医療が推進されています。それらを実現するためには、在宅医療サービスの一つである「訪問看護サービス」の充実が必要であり、以下を要望します。

- I. 新型コロナウイルス感染症対応における
 - ・衛生材料および個人防護具等の優先供給
 - ・訪問看護ステーションの存続に対する支援の充実
- II. 訪問看護師等の早急で大幅な人材確保と業務環境の整備
- III. 地域包括ケアの実現を目指した、訪問看護ステーションの大規模化・多機能化の促進
- IV. 医療的ケア児や重症心身障がい児などとその家族が、安心して在宅生活を送ることができる仕組みづくりへの支援
- V. 在宅ケアにおける事故報告システムの開発
- VI. 訪問看護における ICT 活用促進への支援

4. 公益社団法人 日本助産師会 会長 島田 真理恵

次代を担う子供たちを安心して産み育てられる社会をめざし、妊娠、出産、育児に対する支援及び女性の健康支援に対し、以下の事項を要望します。

1. 母親が安心して子育てを行える環境整備のための産前産後ケア事業のさらなる促進と地域格差是正に対する予算の増額措置
 - 1) 産前産後ケアを必要とする全ての母子にサービスが提供されるよう、産後ケア事業に係わる予算の増額措置
 - 2) 産前産後ケア事業の質の担保のための人材育成に関わる予算措置
2. 虐待予防のための助産師及び助産所の活用の推進とそのための予算措置を図りたい。

5. 公益社団法人 全国助産師教育協議会 会長 村上 明美

これから一層深刻化・複雑化が予測される超少子化社会において、妊娠・出産・子育て支援の専門家である助産師には、これまで以上に役割発揮が期待されており、母子や家族を身近で支える有能な助産師を育成することは急務です。「コロナとともに生きる社会」において、実践力を身に着けた助産師の育成に向け、感染防止対策を図りながら安定的に助産師教育を実施すべく以下の3点を要望します。

1. 新卒助産師に対する卒後研修の保障を要望します
 - ・地域における中核的医療機関や職能団体等に、新卒助産師に対する卒後研修センターの設置
 - ・上記研修センターに、個々の新卒助産師の能力に応じて研修内容を調整できる専従の指導助産師の配置
2. 助産学実習時の新型コロナウイルス感染防止対策の充実を要望します
 - ・助産学実習で学生が使用する感染防護具を整備するための予算措置
 - ・助産学実習前のすべての学生に対して、PCR検査の実施体制整備と、そのための予算措置
 - ・新型コロナウイルス感染症のワクチン開発後、妊産婦や新生児への感染防止のため、助産学実習前に学生がワクチンを接種できるような体制整備と、そのための予算措置
3. ICTを活用できる助産師教育の学習環境の整備を要望します
 - ・すべての助産師養成機関に加え、実習施設においてもリモート学習が可能な教育環境を整備するための予算措置

6. 一般社団法人 日本看護系大学協議会 代表理事 山本 則子

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けながらも、看護学教育の継続と教育の質を担保することをめざし、1) 新型コロナ感染禍による看護学教育の現状を把握するための調査、2) 看護学教育の継続と質の担保に向けた取り組み、3) 卒業生の安定的な輩出に向けた活動、等に取り組んでいます。看護学教育においても、ICTを使つての遠隔授業の必要性が生じ、必須とされる臨地実習が計画通りに実施できない状況になるなど多大な影響を受けました。今後ウィズコロナの時代に、看護学教育の継続と質を担保し充実させるために、以下の4点を要望します。

1. 新型コロナウイルス感染拡大による影響下での看護学教育の質の担保に向けた教育環境整備への助成
2. 看護学生の安心・安全な看護学実習を可能とするための予算措置
3. 大学院教育や看護学研究への理解と研究実施への弾力的対応
4. 来年3月卒業生の新人看護師研修の充実に向けた予算の確保

7. 国立大学病院看護部長会議 会長 小見山 智恵子

今般の新型コロナウイルス感染症（以下 COVID-19）に最前線で対応している大学病院が適切に診療機能を維持できること、また、看護師をはじめとする病院職員が少しでも安心して勤務できるよう、以下の4点について格別のご支援を賜りますよう要望致します。

1. COVID-19 と通常診療の双方に対応できる看護体制確保のための支援
2. 感染対策のために必要不可欠な医療材料の確保
3. 医療従事者に対するこころのケアの充実
4. 次年度以降の新人看護師の入職時研修の充実

8. 一般社団法人 日本精神科看護協会 会長 吉川 隆博

精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築が進められる中、急性期医療から在宅医療まで、看護の場が多様化し、総合的に判断しケアする力量の獲得が求められています。コロナ禍の新しい研修様式も継続していただきたく、以下の通り要望いたします。

1. 「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築に向け、精神科病院に従事する看護職員および看護補助職員の育成のための予算措置
2. 職域を超えた支援の理解のために、多職種合同の研修会の実施や、地域の医療従事者の人事交流などの予算措置
3. コロナ禍で導入された診療報酬施設基準の研修会（精神科訪問看護研修基礎編等）のオンデマンド化を今後も継続し、その維持と促進の予算措置

9. 一般社団法人 全国保健師教育機関協議会 会長 岸 恵美子

新型コロナウイルス感染症対策においては、保健所等の業務の逼迫が続くなかで、特に保健師の確保が喫緊の課題となっております。コロナ禍での保健師学校養成所等では、遠隔授業の継続や、保健所等での実習の縮小や中止などの事態が生じ、教育体制・内容のさらなる見直しが必要となります。今後の保健師確保、教育の質の担保のため支援を以下の通り要望いたします。

1. 保健所・事業所・地域包括支援センター等での中長期的な保健師の確保のための方策の推進
2. 保健所・事業所・地域包括支援センター等での中長期的な保健師の確保のための財政的支援
3. 次年度採用される新任保健師の質の担保のための研修に関わる財政的支援

10. 一般社団法人 日本産業保健師会 会長 岡田 睦美

コロナ禍において労働者の雇用形態や労働環境が大きく変化し、また平成30年の「働き方改革

関連法案」で提案されたテレワークが大きく進む中、産業保健師としても柔軟で多岐にわたる対応が求められつつあります。今後、産業医と保健師等の産業保健師スタッフとが、連携・協力し複雑多様化した労働者の健康支援を実施するために、安定した雇用条件と十分な教育体制の整備が必要です。2021年度予算案等の編成検討にあたり、以下の事項について要望いたします。

1. 産業保健分野で働く保健師の法的位置づけを検討する委員会の開催
2. 産業保健師の研修体制の整備と予算措置

11. 公益社団法人 日本産業衛生学会産業部会 部会長 五十嵐 千代

2019年から施行された「働き方改革関連法」では、多様な働き方をする人々の健康を支援する必要性から「産業保健機能の強化」が明文化され、産業医とともに産業保健師の役割への期待が高まっていました。しかし、コロナ禍において、働き方は大きく変わり新たな産業保健サービスの提供が求められています。産業保健分野における保健師等の看護職が、知識・技術を一定の水準で習得することや、保健師の法的位置づけが急務であり、下記の事項を要望いたします。

1. 産業保健分野における保健師等の看護職の新任期教育の予算化
2. 産業保健分野における保健師の法的位置づけの検討会開催

12. 一般社団法人 看護系学会社会保険連合 代表理事 山田 雅子

診療報酬・介護報酬体系における看護への評価の適正化を目指し日々活動を行っております。今回、地域で暮らす人々の療養生活を支える看護の機能を発揮できるような体制を構築するため、以下の4項目を要望いたします。

1. 医療と介護・育児のニーズを併せ持つ人々が、安定して自宅で暮らせることを叶えるための、質の高い看護サービスを提供できるような制度の見直しと予算措置
2. 高齢者や障害者施設における、感染対策や看取りに向けた総合的なケアマネジメント強化のための仕組みづくりと予算措置
3. 認知症対応の充実に向けた、認知症患者や家族のサポート強化、地域型認知症疾患医療センターへの看護師の専従配置の体制強化に対する予算措置
4. ICTを活用した遠隔看護（テレナーシング）の普及に向けた予算措置

13. 一般社団法人 日本男性看護師会 会長 藤野 泰平

2019年8月9日愛媛県医療法人誓生会松風病院で発生した、男性看護師3名が医療保護入院中の患者に刺殺された事件では、暴力的な患者や家族に対し男性看護師が対応することが多く、看護師を筆頭とする医療従事者が、本来の業務である看護や関連業務に専念することができるように、院内の医療従事者の安全に関する基準等を作成していただきたい。医療従事者の健康及び命を護れるよう定義に要件を増やすよう願います。

1. 医療従事者の院内安全の基準作成

14. 認定看護管理者会 会長 佐藤 美子

I. 働き方改革関連

1. IT・ロボット化の推進
2. 人員確保への対応
3. 特定行為研修修了者活用の推進

II. 新型コロナウイルスなどの感染症対策

1. 保健所機能の拡大・維持
2. 感染対策の徹底のための診療報酬・介護報酬の誘導

III. 地域包括ケアシステムのさらなる推進

1. 地域共生拠点としての全国的な看多機事業所の設置促進に向けた支援・財源確保
2. 急性期病院での看護体制に新たな仕組みづくり
3. 多様な専門性やネットワークを持つ地域看護人材の確保・育成に向けた支援・財源確保
4. 認定看護師等の地域活動への診療報酬のさらなる加算
5. 認定看護管理者育成のための助成金制度

15. 一般社団法人 全国保育園保健師看護師連絡会 会長 藤井 祐子

心身ともに成長・発達途上にある乳児の教育・保育において、新型コロナウイルス感染症対策を始めとする感染症対策、食物アレルギー児への対応、事故予防、体調不良児への対応等、健康安全の確保はすべての就学前教育・保育施設に求められる課題です。そのためには専門的な職種である看護師等の確保が欠かせません。

新型コロナウイルス感染症対策を適切に行い、子どもの命と育ちを守るため、以下の点について緊急の要望を提出いたします。

1. 全ての就学前教育・保育施設に、保育士定数外の看護師等の配置を望む
2. 新型コロナウイルス感染症対策を適切に行うため、就学前教育・保育施設の保育施設の保育士等の配置基準の見直しに着手し、医務室等の適切な整備と消毒液、手袋、ガウン、マスク等衛生材料を感染防止拡大期にも安定的に供給できるシステムを構築すること
3. 保育所等向けの新型コロナウイルス感染症に関する医療専門職による相談支援体制を整備すること
4. 医療的ケアを必要とする児の受け入れや対応にあたっては複数の看護師等の配置を望む

16. 日本看護職副院長連絡協議会 会長 田淵 典子

コロナ禍において、様々な病院及び施設等が影響を受けただけでなく、看護学生を育成する看護系大学や各種学校においても同様です。特に臨地実習は就職後、学生時代と社

会人としての乖離が生じることなく、社会に適応するための基礎力を学ぶ大切な経験の機会です。コロナ禍で、十分な臨地実習の経験がない看護師の育成は、現場において大きな課題となります。また、看護部門においての看護師育成のための研修にも影響しOJT/off-JTの内容だけではなく、方法にも変化を及ぼしています。これらのことから、以下の2点を要望いたします。

1. リモート実習では経験できなかったことを就職後に教育・指導することに対し、現場の看護師にかかる時間的負担を考慮した予算措置
2. 新たな教育システムを創出し、現在の社会に適応した卒後教育の充実に向けた予算措置